



平成28年9月26日
土地・建設産業局不動産課

不動産総合データベースの試行運用地域の拡大

～静岡市、大阪市、福岡市にて試行運用を実施します～

国土交通省においては、不動産に係る情報ストックシステム(名称:不動産総合データベース)注1の整備に向けて、平成27年6月から横浜市と連携し、横浜市の物件を対象にシステムの試行運用を行ってまいりました。

自治体の情報保有パターンに応じた連携方策注2を検証するため、平成28年10月1日より、新たに静岡市、大阪市、福岡市においても試行運用を行うこととなりました。

<試行運用概要>

- 期間 : 平成28年10月1日～平成29年3月末(予定)
- 対象物件 : 静岡市、大阪市、福岡市に所在する売買物件(戸建・マンション・土地)
- 利用者 : 静岡市は静岡県内の(公社)中部圏不動産流通機構会員
大阪市は(公社)近畿圏不動産流通機構会員
福岡市は福岡県内の(公社)西日本不動産流通機構会員

今後は、4都市での試行運用を通じて、システムの効果・課題を検証し、システムの本格運用に向けた検討を行ってまいります。(システムの試行運用・検討は日本ユニシス株式会社に委託し実施します。)

注1:不動産に係る情報ストックシステムの整備について

国土交通省においては、宅地建物取引業者が不動産取引に必要な情報(過去の取引履歴、周辺環境に関する情報等)を容易に収集し、消費者に対してより充実した情報を提供するためのシステムの整備に向けた検討を進めており、平成25年度には、システム構築の基本的な方向を定めた「不動産に係る情報ストックシステム基本構想」(以下の国土交通省ホームページ参照。)をとりまとめたところ(平成26年3月)。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk3_000091.html

注2:自治体の情報保有パターンに応じた連携方策について

横浜市では市の保有情報を不動産総合データベースに取り込む形式で試行運用を実施しておりますが、新たに試行運用を実施する3市では、不動産総合データベースを自治体の保有情報を公開しているGISサイトとリンクさせる形式で試行運用を実施します。(別添参照)

<お問い合わせ先>

- 国土交通省土地・建設産業局不動産課
担当 松村・三井
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
電話 : 03-5253-8111 (代表) 25134・25122 (内線)
FAX : 03-5253-1557

【平成28年度】自治体情報との連携パターン検証

- 平成27年6月より試行運用を開始している横浜市においては、自治体が保有する情報提供を不動産総合DBに取込み、不動産総合DBの画面に表示する方法(以下、パターンA)により連携を実施。
- データ提供を行う自治体側の負担、データ受領・更新を行う不動産総合DB側の負担、及び利用者の利便性を加味し、自治体の公開GISサイトへ位置指定リンク表示する方法(以下、パターンB)を中心に連携の可能性を検証する。

平成27年6月～横浜市連携

パターンA 不動産総合DBの画面に自治体情報を表示

不動産総合DBの画面に自治体情報を表示



不動産DB
GISデータ

事前データ取込

自治体保有
GISデータ

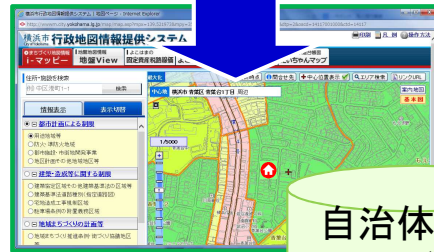
平成28年度連携検討

パターンB 自治体の公開GISサイトへリンク(位置指定リンク)

別画面で自治体GISサイトを開く。物件の位置が地図の中心に表示されるように開く。



直接
位置指定リンク



自治体保有
GISデータ

パターンC 自治体の公開サイトへリンク

自治体が公開している
PDFへリンク



公開サイトへリンク



PDF